

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	ひとり親家庭福祉	コード	作成者	役職	子ども課長
		02-01-02		氏名	横山雅一
			電話	0869-64-1825	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

この施策の アピール ポイント	ひとり親家庭の親子の自立援助を支援いたします。
-----------------------	-------------------------

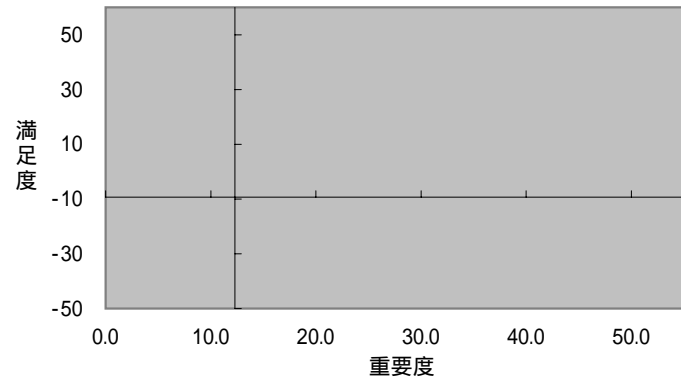
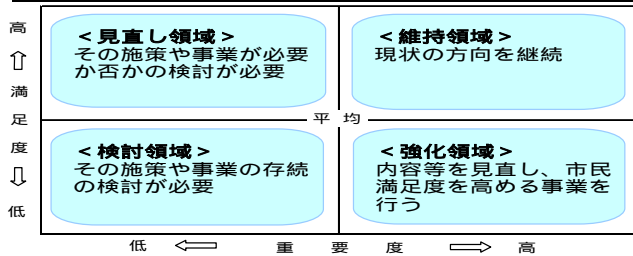
この施策の 平成23年度の 施政方針	次代を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境づくりのための子育て支援策を「備前市次世代育成支援行動計画」に沿って推進しているところであります。地域の子育て支援については、仕事と家庭生活が円滑に送れるよう、引続き「ファミリー・サポート・センター事業」を実施してまいります。また、子育て関係団体等のネットワークづくり・保育サービスの充実に向けた取り組みや「地域子育て支援拠点事業」の充実に努めるとともに、ひろば型拠点事業の実施箇所数の増加に向けて検討してまいります。
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	ひとり親家庭等に対して、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉増進と自立支援に寄与することを目的とする。(ひとり親家庭 320世帯)	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ひとり親家庭等においては、養育者が子どもの養育と生計維持の二重の役割を担うことから、経済的、社会的に非常に弱い立場にあります。このような家庭環境にある母子・父子に対しては、経済的安定と心豊かな生活向上を図るため、心身ともに健康で安心して暮らせるような相談システムの強化や家庭機能の補完対策等が必要です。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的自立の支援 ・ 相談体制の充実 ・ 就業支援の推進 ・ ・ ・ 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 相談件数(母子自立支援員)	目標	件	370	370	370	母子自立支援員相談件数(実数)	H24	400
	実績	件	554	422	457		H28	400
	達成率	%	149.7	114.1	123.5		-	-
	ベンチマーク							
参考指標 児童扶養手当受給者数	目標	人	250	250	250	児童扶養手当受給者数	H24	250
	実績	人	254	281	291		H28	250
	達成率	%	98.4	89.0	85.9		-	-
	ベンチマーク							
参考指標 ひとり親家庭等医療費受給者数	目標	人	700	700	700	ひとり親家庭等医療費受給者数(親・子)	H24	700
	実績	人	675	690	665		H28	700
	達成率	%	96.4	98.6	95.0		-	-
	ベンチマーク							
参考指標	目標							
	実績							
	達成率	%						
	ベンチマーク							

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 ハローワーク	就労支援の充実	母子家庭等の自立を支援

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3		ひとり親に対しての就労など自立に向けた生活指導が重要であり、そのための相談業務や就労支援は必要である。また、ひとり親家庭が増加する中で、経済的な不安を抱えている家庭も多いので、市としては、更なる支援努力も必要かと考える。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3		母子家庭等の自立促進を有効に展開する施策が含まれており、施策事業としては適当と考える。また、ひとり親家庭への福祉増進事業であり、事業構成は妥当である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		母子家庭等が増加傾向にあり、母子家庭等にとって必要かつ有効な自立支援策を講じている。また、この施策は、自立に向けた最も有効な施策と考える。
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)			母子世帯が増加傾向にあり、就労支援が必要なケースが増えると考えられるため、制度の普及啓発に努めたい。
翌年度(H25年度)の取組目標			近年、離婚相談等の件数が増えており、就労支援の相談などに対応するため、母子自立支援員を中心に相談体制を維持する。
二次評価者コメント			ひとり親家庭等が抱える問題に対して、国・県・市等の施策の周知を図るとともに、相談支援の充実に努めて下さい。
役職 氏名	保健福祉部長 金光 亨		基本施策への 貢献度 3 中立

